

電子納品要領改訂点

下記以外にも、章・節・項目等の番号や意味、内容の変わらない範囲での字句の訂正、修正、追加もある。

ページ	番号	項目等	改訂内容	改訂理由
P3	(1)	設計書コード・工事番号について	「局・」の削除。	振興局の廃止による。
P4,5	4-3-(2)	電子媒体の表記規則について	【建設工事の場合】の⑥主な工種(複数枚の場合)を削除。	写真の区分の仕方が工種ごとでないため記入出来ない。
P5~8	4-3-(2)、4-5	発注所属名、発注機関名	建設部→建設事務所	建設部の廃止による。
P6	4-4	納品物のチェック	エラーチェック結果を印刷して提出する旨の記述を追加。	国土交通省の「電子納品チェックシステム」でチェックすることを義務づけしているため、その確認のため明文化。
P8	4-6	電子媒体のケース	A4ファイリング可能なケースについての説明を追加、かつ、従来のプラスチックケースより先に記述して優先扱いする。	保管の利便性(落下・散逸等の回避、整理・検索の容易さ、中途半端なサイズによる書類ロッカーのスペースの無駄の排除等)により、従来のプラスチックケースから変更を図る。
P11,12	6-3	測量フォルダの構成	削除や追加・変更した項目について説明を追加。	国土交通省の要領と異なる部分を比較しやすくするため。
P13	6-5	基準点測量成果ファイル		
P14	6-6	地形測量成果ファイル		
P15~P18	6-7	応用測量成果ファイル		

電子納品運用マニュアル改訂点

下記以外にも、章・節・項目等の番号や、平成18年度地域振興局等組織再編に伴う各種組織名称は適宜変更し、意味、内容の変わらない範囲での字句の訂正、修正、追加もある。

ページ	番号	項目等	改訂内容	改訂理由
P2	1-1-(2)	実施範囲	図と文言の修正。	図と文言を現状に合わせた。
P3	2	電子納品の対象について	設計・測量・調査業務の対象範囲について「(用地調査成果は除く)」を追加。	改定前の記述だと、「用地調査の成果品」も電子納品の対象と誤解する可能性があるため。
		電子納品の対象について	H18.4.1より工事完成図の電子納品対象金額を引き下げ。	山梨県CALS/EC整備基本計画に基づき段階的に対象を拡大していくため。
P4	2-3)	工事完成書類のうち対象範囲以外の電子納品	押印のあるものや押印の必要なもの以外は、紙と電子納品の二重納品を求めない旨の記述を追加	押印が必要なもの以外のものでも電子納品した場合に紙との二重納品を防ぐため
P4	3	県的要領に関連する国土交通省の要領および基準	年月を時点修正。	最新版に合わせた。
P6,7	3-2)	適用工種と各種要領の関係	県土木部の電子納品に関連する要領・基準についての図を訂正・追加	よりわかりやすくするため。
P8	3-3)	適用時期に関する例外	文言の修正。(「上記」→具体的な記述)	わかりやすく説明を加えた。
P8	3-4)	平成18年1月の(国)デジタル写真管理基準の適用時期に関する例外	追加。	平成18年1月の(国)デジタル写真管理基準の適用時期に関して、国での適用と異なるため。
P9	4	共通編	平成16年11月→平成18年3月に修正。	最新の情報に時点修正。
P10	4-2-(1)	設計書コード・工事番号について	所属コード加除修正。(特設事務所以外注意！！)	組織再編により、所属と担当課に変更があるため。
P11	4-2-(2)	その他の入力項目について(請負者コードについて)	文言の修正。	よりわかりやすくするため。
P12,13	4-3-(2)	電子媒体の表記規則について	【設計・測量・調査業務の場合】の※4補足説明を追加。 【建設工事の場合】の⑥主な工種(複数枚の場合)を削除。 ※3補足説明を追加。	項目の丸数字(①、②・・・)の記述について、質問があったので説明を追加。 写真の区分の仕方が工種ごとでないため記入出来ない。
P14	4-4	納品物のチェック	エラーチェック結果を印刷して提出する旨の記述を追加。	国土交通省の「電子納品チェックシステム」でチェックすることを義務づけているので、その確認のため明文化。
P17	4-6	電子媒体のケース	A4ファイリング可能なケースについての説明を追加、かつ、従来のプラスチックケースより先に記述して優先抜く。	保管の利便性(落下・散逸等の回避、整理・検索の容易さ、中途半端なサイズによる書類ロッカーのスペースの無駄の排除等)により、従来のプラスチックケースから変更を図る。
P18	4-7	提出する部数について	写真の印刷物(ダイジェスト版)についての記述を加除修正。	過度の印刷物を求めることのないよう、ダイジェスト版について明文化。
P19	4-7-(2)	成果品の保管・管理について	本課執行も出先執行と同じように保管する。	出先の契約図書は複本であり、保存が担保されないため。
P26	5-2	報告書ファイル容量	文言の修正。	よりわかりやすくするため。
P29	6-2	全体構成	誤記および文言の修正。	正しく、またよりわかりやすくするため。
P33	6-3	測量フォルダ構成(表6-2(5/6))	誤記修正。	正しくするため。
P40	6-7	応用測量成果ファイル(表6-5(1/2)中心線測量)	線形地形図について補足説明追加。誤記削除。	地形図拡張DMがないと作成出来ないため。
P44		応用測量成果ファイル(表6-7(2/2)用地実測図等の作成)	用地平面データについて補足説明追加。	地形図拡張DMがないと作成出来ないため。
P52	7-2	工事完成図書の電子納品対象書類	押印のあるものや押印の必要なもの以外は、紙と電子納品の二重納品を求めない旨の記述を追加	押印が必要なもの以外のものでも電子納品した場合に紙との二重納品を防ぐため
P61	7-8	出来形管理図のデータ形式等	箇条書きに変更。	よりわかりやすくするため。
P64	8-2	CADデータのフォーマットについて	納品するCADデータ(SXF)のレベルとバージョンについて追加。	納品するCADデータ(SXF)のレベルとバージョンについて周知徹底を図るため。
P65			SXFの説明を追加。	CADデータ(SXF)のレベルとバージョンを正確に理解するため。
P70	9-4	デジタル写真作成時の留意点	写真の編集を認めない旨記述追加。	国の基準改訂にあわせるため。
P71			写真の編集についての説明を加除。	
P72	10-(1)	参考	URLの訂正。	技術管理室のHPのURLの変更のため。
P73	10-(2)	参考	CALS/ECについての参考図を追加	CALS/ECについての理解を深めるため。
P77	10-(3)	参考	国土交通省のアクションプログラム2005の概要について追加	CALS/ECの今後の動きについて周知のため。